

2022年5月23日 日本テレビ 定例記者会見

《 要旨 》

1. 杉山社長の在任期間振り返りについて

コロナの感染拡大から、日本テレビグループとしてどう立ち直っていくのかを問われる一年だった。グループを挙げてこの難題に取り組み、2021年の経営方針でも掲げている『コロナ禍を乗り越える事業展開』を打ち出し、貫徹できたと思っている。

2021年度の連結決算を見ると、増収増益を達成し、純利益でも過去最高を更新した。グループ全体の底力を発揮できたと受け止めている。2022年度から3ヶ年の新しい中期経営計画も作成し、発表した。これは今後、グループが発展していく具体的な道筋を示しており、この戦略を強力に推進していきたい。

2. 日本テレビホールディングスの決算が過去最高益を達成したことについて

過去最高益を更新した背景には、次の3点が挙げられる。

第1に、広告収入が回復したこと。第2に、2020年度下期から取り組んだグループ全体の収支構造の抜本的な見直しが功を奏したこと。第3に、グループ会社の収支改善が大きく進んだこと。以上の3点になる。

しかしながら、テレビを取り巻く環境はなかなか厳しいと捉えている。新しい中期経営計画は、これから伸びていく出発点となるので、グループ全体で計画達成に向けて、邁進していきたいと考えている。

・放送外収入

映画「劇場版『名探偵コナン ハロウィンの花嫁』」が好調に推移し、先週末までで興行収入が79.9億円となった。6月は、3日公開の「極主夫道 ザ・シネマ」、17日公開の「メタモルフォーゼの縁側」、24日公開の「それいけ!アンパンマン ドロリンとバケ〜るカーニバル」の3作品が公開を控えている。

3. 質疑他

Q. 組織改革で新たにコンテンツ戦略本部を設けた狙いについて

A.

新しく策定した中期経営計画で『コンテンツの価値最大化』を打ち出し、重点目標の一つとして示している。その目標を達成するために、放送・配信にとどまらず、視聴者の皆さんが見たいと思うコンテンツを、あらゆるプラットフォームやデバイスに最適な形でお届けしようと思っている。それを達成するために「コンテンツ戦略本部」を新設した。

これまでは地上波のタイムテーブルを最大化する為の編成戦略、およびコンテンツ開発をしてきた。これからも地上波は核であるが、地上波を除いた場合のマルチプラットフォームビジネスも積極的に取り組んでいこうと考えた。コンテンツを全面的に押し出し、作る力に更に磨きをかけていきたい。

Q. 4月に始まった民放各局の同時配信について

A.

スタート以降大きなトラブルもなく、順調に実施できているように感じる。利用者数も堅調に推移しているが、より多くの方に利用してもらい、認知度を高めていくためにプロモーション施策などを更に検討していきたい。

Q. TVerやHuluを含めた複数のサービスでコンテンツを配信する意義について

A.

弊社のマルチプラットフォーム戦略にのっとり、コンテンツごとにTVerやHuluなど、どのサービス、どのプラットフォームでお伝えするのかを検討し、都度実施している。日本テレビグループが作るコンテンツを、利便性の高い環境で、より多くの視聴者へ提供することに意義があると感じている。

Q. 5月14日に亡くなった河村亮アナウンサーについて

A.

一緒に働いてきた仲間の一人である河村アナウンサーが亡くなったことは悲しく、ただただ残念としかいいようがない。河村アナウンサーは1991年に入社し、30年にわたってスポーツ番組を中心に活躍した。

選手をリスペクトし、視聴者の皆様へのサービス精神を忘れない、日本テレビが誇るアナウンサーだった。情熱があり、まじめで努力家、そして何よりも愛情あふれる人物だった。本当に悔やまれてならない。

(了)

杉山 美邦	代表取締役 社長執行役員
福田 博之	取締役 常務執行役員
沢 桂一	取締役 執行役員